

# 内生的経済成長と直接投資

よこ 横      やま 山      ひまし 久

- はじめに
- I 直接投資を仲介役とする成長
- II 収束問題と資本移動
- おわりに

## はじめに

1985年のプラザ合意以降の東アジア経済の、ダイナミックで、人口成長率を大きく超え、しかも持続的である成長をもたらしているもの、さらには90年以降のこの地域の自立的な高度成長を牽引しているものは、直接投資であると主張されてきている。例えば、涂照彦は「直接投資の受け入れ規模の推移をみると、NIEsは1990年までに、ASEANは翌91年に、中国は92年以降に、それぞれトップの座に躍りでている」<sup>(注1)</sup>とし、直接投資を新しくとらえ直さなくてはならないとしている。さらに、通商産業研究所シンポジウムに招かれたエドワード・チェン(Edward K. Y. Chen)は、「対外直接投資が経済発展全般に及ぼすプラスの効果をノック・オン効果(核分裂のように、連鎖的に拡大する効果)」と呼ぶ一方、「人的資源に対する投資は、国内経済部門の効率を高め、また国内の企業が海外の技術や経営手法を吸収する能力を増す上で、決定的に重要である。これは、『新』成長論の議論と軌を一にする。人的資源への投資が多い国の方が、対外直接投資からより大きな便

益を得て、固有の技術的・経済的な潜在力を強固なものにすることができる」からであると考えている<sup>(注2)</sup>。

そもそも、内生的経済成長理論(チェンの言う「新」成長論)は、新古典派成長理論による外生的技術進歩の仮定などなしに、1人当り国民所得の持続的成長をいわば内生的に説明するために1980年代後半以降精力的に研究され始めたモデル群である。とりわけこの理論は知識の集積、経済制度、経済政策などが長期の経済成長率に及ぼす影響を陽表的に分析できるがゆえに、さまざまな分野で応用されつつある。だとすれば今、世界からもっとも注目されている東アジア地域の持続的・高度成長のメカニズムを、涂やチェンが重要と主張する直接投資を念頭において、内生的に説明しうる理論的装置を探る必要があるだろう。

確かに、最近年に至り、この方法でのいくつかの研究が全世界を対象に上梓されてきている。そこで本稿では、そのうちのいくつかをまとめて報告し、東アジアの成長を理論的・実証的に分析する上での参考にした。

「内生的」経済成長理論の特徴は、新古典派成長理論の代表であるソローモデルが「外生的」と想定していた技術進歩率、貯蓄率等の外的環境のパラメータや変数を、モデル内から「内生的」に決めていることにある。ここでも、各途上国にとって重要な外的環境のひとつである外

国直接投資が投資国のプッシュ要因、被投資国のプル要因などによってどう決定されるかを解明することが、直接的な論理的発展ではある。しかし本稿では、内生的成長理論のいまひとつの大きな特色「経済成長率の内生的決定」に焦点をあて、外生的に決まっている直接投資が経済成長率にどのように影響を与えるかを探った理論を中心に報告する。新古典派においては、経済成長率は長期には人口成長率に一致し、この定常状態で1人当り所得の成長率はゼロである。しかし、上にみたように現実に観察される各国の1人当り所得の成長は、国によって大きく異なり、東アジア地域においては持続的に正の値を維持してきている。この1人当り所得の持続的成長がどこからきているのか、とりわけ、直接投資の持続的成長に与える効果を検討する理論的試みを展望するのが本稿の目的である。たしかに、新古典派の立場にたっても、こうした持続的成長を、絶えざる外生的技術進歩による定常均衡点のシフト、と解釈することも可能である。しかし、ここではこのシフトを陽表的にとらえ、それをもたらしたものの最も大きな要因を直接投資、ならびに、直接投資に伴う技術伝播に求めようと思う。

内生的経済成長理論では、直接投資はふたつの意味でとらえられてきている。第1は、技術先進国から技術後進国への技術の「かたまり」としての資本移動である。すなわち、ただ単なる物的資本の移動だけでなく、製造・管理・経営などの技術の伝播の担い手としての役割である。第2の役割は、直接投資などの要素移動がいわゆる「収束」(Convergence)を早める可能性があることである。資本の移動がなくとも十分に長い時間が経過すれば、世界各国は、情報

が伝播し同一の技術を利用できるようになり、各国は結局、長期の同一の定常状態に落ち着き、収束する可能性がある。別の言葉で言えば、初期時点の国民所得水準が低い国は、高い国に比して成長率は高く、したがって低い国が高い国に追いつくことにより、世界全体では収束することになる。重要な要素移動のひとつである直接投資が初期の国民所得が高い国から低い国へなされれば、この収束は早められると考えるのが自然であろう。

そこで以下では、まず直接投資を第1の意味、「かたまり」として資本が移動し仲介役となって受け入れ国の成長に寄与するもの、ととらえたときの内生的成長理論における議論のいくつかを紹介する。続いて、直接投資を含む資本移動が世界各国の経済成長率の収束の時間を早めると考えたときの意味について考える。終わりに将来の課題を与える。

(注1) 涂照彦「アジア認識の転換必要：直接投資の時代に」(『日本経済新聞』1996年2月29日)。

(注2) エドワード・K・Y・チェン「東アジアにおける対外直接投資と技術移転」(小宮隆太郎・山田豊編「東アジアの経済発展——成長はどこまで持続するか——」東洋経済新報社 1996年)。

## I 直接投資を仲介役とする成長

### 1. 簡単な実証分析

まず最初に、もっとも新しくかつ簡明な論文を紹介しておこう。バラスプラマニヤム=サリス=サブスフォード(V.N. Balasubramanyam, M. Salisu and D. Sapsford: 以下、BSSと略記)は、外国直接投資(以下、FDI)が輸出促進政策のもとで効果を強く発揮し、高成長をもたらすことを実証的に明らかにしている(注1)。彼らは、

バグワティの仮説「流入する FDI の量そして FDI そのものもたらす効果は、受け入れ国が輸出促進戦略をとっているか、輸入代替戦略をとっているかによって決まる。……ほかの条件を一定にすれば、輸出促進戦略をとっているほうが、輸入代替戦略をとっているときに比べて、より多くの FDI をひきつけることができ、しかも FDI をより効率的に利用できる」(注2)ことを、1970～85年の46カ国クロスセクション・データを用いて検証している。輸出促進戦略国グループと輸入代替戦略国グループごとに推計した結果、FDI のもたらす効果は輸出促進戦略を採用している国において大きいことを示している。

検証の手続きは次のとおりである。通常の生産関数に、FDI のストック( $F$ )と輸出( $X$ )を加え、次式を想定する。

$$Y = f(L, K, F, X, t)$$

ここで、 $Y$ ：実質 GDP、 $L$ ：労働投入、 $K$ ：自国資本ストック、 $t$ ：技術進歩を示すタイムトレンド。ただし、FDI による効果については、内生的成長理論が強調する R&D、人的資本、外部経済、学習効果等は一般に途上国では希薄であり、こうした効果は、FDI が流入してこそもたらされるものであるとする。

輸出( $X$ )を付加するのは、輸出拡大により(1)規模の経済を享受でき、操業率を高めることができる、(2)外貨制約が緩み、さらに、外国市場に接近できる、(3)輸出活動により、外国から学習し、技術革新を図ることができる、からであるとしている。

以上を念頭におきながらデータの制約を考慮して、ある基準で分類された輸出促進戦略国、輸入代替戦略国ごとに次式を推計する。ただし、

英字の小文字はそれぞれ大文字の変数の成長率を表す。

$$y = \alpha_0 + \alpha_1 l + \alpha_2 \frac{\Delta K}{Y} + \alpha_3 \frac{\Delta F}{Y} + \alpha_4 x$$

ここで、 $\Delta K$ 、 $\Delta F$  はそれぞれ  $K$ 、 $F$  のフローであり、たとえば  $\Delta K/Y$  は、一般に、

$$\frac{\Delta K}{K} = \frac{Y}{K} \frac{\Delta K}{Y}$$

であるから、長期にはそれぞれの生産性 ( $Y/K$ ) は一定と考え、 $K$  の成長率の代理変数として用いられている。

その結果、輸出促進戦略国のグループにおいては、いずれの分類方法においても、 $\alpha_3$  すなわち FDI に関わる係数が有意であること、さらにその大きさは、輸入代替戦略国に比して大きいこと等を見いだしている。ただし、輸出の成長率の弾力性  $\alpha_4$  は、両戦略国でともに有意であるが、大差はない。すなわち、バグワティの仮説は受容され、輸出促進戦略をとっている国々では、FDI の成長にもたらす効果は有意で、しかも輸入代替戦略国に比して大きいことが示された、としている。

ちなみに、東アジアの国々で輸出促進戦略国に分類されたのは、台湾を除くアジア NIEs とマレーシア、輸入代替戦略国に分類された国々はインドネシア、フィリピンで、タイはデータセットにより異なっている。

以上の説明で理解されるように、BSS 論文においては、確かに、FDI が輸出促進戦略のもとで受け入れられ、国内経済に波及し、生産性を上昇させたことが実証的に言えると主張している。しかし、問題は、どのようなメカニズムで FDI が国内経済に波及し、国内の技術水準を向

上させ、成長をもたらしたかである。

## 2. 直接投資の技術伝播効果

この点でふたつの論文が興味深い。

まず、メキシコの1986年と90年の製造業2113企業をロジット分析を用いて検討したエイトキン＝ハンソン＝ハリスン(B. Aitken, G.H. Hanson and A.E. Harrison: 以下, AHH と略記)を取り上げよう(注3)。この論文は一国全体の経済成長を扱っているわけではないが、FDIの技術伝播効果を考える上で参考になる。

結論的には、多国籍企業に近接する場所で操業する地元企業のほうがその後輸出企業に転化する可能性が高いことを示し、確かに輸出するFDI企業が「触媒」として地元企業に影響を与えることを統計的に示している。しかも、地元企業が輸出してもその地域の輸出は上昇せず、上昇するための条件はFDI企業の存在であるとまでいえるとしている。したがって政策提言として、FDIの企業を集中させ、しかも、そこに地元企業も隣接させることが望ましいと結んでいる。

AHHのような分析によってようやくFDIの効果は具体性を帯び、地元企業にとってFDIの存在は内生的成長論も強調しているマーシャルの外部経済を享受することになる。

さらに積極的な意義づけが与えられているのが、ボレンスタイン＝グレゴリオ＝リー(E. Borensztein, J.D. Gregorio and J-W. Lee: 以下, BGL と略記)論文(注4)における役割である。BGL論文は、技術的に遅れた途上国にとって、FDIは最新の先進技術に接する重要な経路であり、これに「接触感染」(Contagion)(注5)することにより技術伝播がはかれるとする。国内

の資本財産業にFDIが参入し、これが、「クラウドイン」(Crowd-in)(注6)効果をあげつつ国内資本を刺激して増大させ、さらに関連企業、生産要素へと技術伝播する。その結果、蓄積されるFDIと国内資本の総計、国内総資本( $K$ )と人的資本( $H$ )とによって、生産( $Y$ )が次のように生まれる。

$$Y = AH^\alpha K^{1-\alpha}$$

( $A$ および $\alpha$ は定数)

BGL論文においては、このように生産関数が蓄積可能な $K$ 、 $H$ の一次同次とされているという点で、よく観察される内生的成長モデルの特定化を踏襲している。ただし、企業の固定セットアップ・コスト( $S$ )に特色があり、ここに、FDIが導入され、工夫が凝らされている。セットアップ・コスト( $S$ )は、FDIが途上国で開発する資本財の種類の数( $n^*$ )、および、途上国内で開発される資本財の種類数の総数( $N$ ) (FDIと地元企業が開発する資本財の種類数の和)と先進国で開発される種類数の総数( $N^*$ )の比の関数である。

すなわち、

$$S = S\left(n^*, \frac{N}{N^*}\right), \quad \frac{\partial S}{\partial n^*} < 0,$$

$$\frac{\partial S}{\partial (N/N^*)} < 0$$

言葉でいえば、FDIが入れば入るほど固定費用 $F$ は低くなり、さらに先進国との技術ギャップが大きければ大きいほどキャッチアップ効果は大きいことが仮定されている。あるいは、FDIがもたらす資本財の種類は途上国の資本の質を向上させる、とも解釈できる。

これらをベースにして、通常の消費者の効用最大化行動から貯蓄を内生的に決め、国内総生

産の成長率  $g$  を求めると、

$$g = \frac{1}{a} \left[ bS \left( n^*, \frac{N}{N^*} \right)^{-1} H - c \right]$$

( $a, b, c$  はすべて定数)

この結果、FDI は  $n^*$  を増やし固定費用  $S$  を下落させる一方、新しい資本の種類を増やし、生産性を上昇させる。さらに、FDI は人的資本  $H$  とともに成長率を引き上げる。 $H$  が高ければ高いほど、FDI の効果が高まる。

キャッチアップ効果やほかの変数を考慮しつつ、クロスカントリー・データを用いる実証分析用にこの式を変形すると、

$$g = \beta_0 + \beta_1 FDI + \beta_2 (FDI \times H) + \beta_3 H + \beta_4 Y_0 + \beta_5 V$$

$FDI \times H$  は相乗効果、 $Y_0$  は初期時点の1人当り所得、 $V$  は成長のクロスセクション分析によく導入される政府支出や貿易・外国為替市場への介入を示す変数である。

この実証分析用の式を1970~79年、80~89年の2期のそれぞれの成長率について当てはめ、すべてのデータが利用可能な69カ国について推定結果を分析する。基本的に、FDI は正の効果で成長にもたらしたと報告している。とりわけFDI は、量的に受け入れ国の地元資本を「クラウドアウト」するのではなく、むしろ「クラウドイン」していること、質的にも地元資本より効率的なFDI が受け入れ国全体の成長に貢献していることなどを被説明変数を取り替えてたりすることによって明らかにしている。

さらに、このモデルに特徴的なFDI と人的資本の相乗効果について興味深い結果を報告している。確かにFDI は、成長率に対して、正の効果をもたらす。ただし、それはそのFDI の受

け入れ国の人的資本の賦存状況しだいであるという主張である。実際、推定結果の示すところによれば、FDI そのものの項と相乗効果項 ( $FDI \times H$ ) のふたつの項をいれた結果は、FDI にマイナスの  $\beta_1$ 、相乗効果項にはプラスの  $\beta_2$  が推計されている。すなわち、FDI が全体としてプラスの効果を成長率にもたらすためには、人的資本  $H$  は、一定のある閾値 (threshold) 以上であることを必要とする。さらに、「FDI によってもたらされた高度技術が受け入れ国の成長率を上昇させることができるのは、その国にそうした技術を吸収するだけの (人的資本の) 能力が十分にある時のみである」(注7)としている。

### 3. 資本財移動としての FDI

さらに、FDI の特色を限定的に考えてみよう。ここまでのFDI のとらえ方は、「かたまり」としての資本の移動であった。それゆえに、目に見えない経営・営業・管理運営の技術等がFDI としてともに移動して技術が伝播されるとし、この伝播の動きをとらえようと試みてきたのである。これに対して、同じく資本財の移動ではあるが、まったくの財の移動のみでとらえることも可能であろう。しかし、こうなるともはや、厳密にはFDI、あるいは間接投資の移動でもなく、単なる資本財の貿易であるととらえるべきであろう。

リー (J.-W. Lee) は内生的成長モデルを用いて、途上国が、先進国から資本財を輸入することにより成長率を高めることができることを示し、実証的にもそれを表現している(注8)。その論文でリーはまず、歴史的に資本財の消費財に対する価格は、ほとんど常に先進国において低く、途上国において高いことを国連のデータを利用して示す。これを示すことができれば、あ

とはむずかしくない。比較優位の原則に従い貿易すれば、先進国は資本財を、途上国は消費財を輸出するであろう。このとき、途上国においては、自国で生産する資本財と外国から輸入する資本財は不完全代替要素である必要がある。完全代替であれば、ただちに特化が起こり、途上国は自国で資本財を生産しなくなるからである。

これだけの準備をしておき、通常の消費者の異時点間の最大問題を付加すると、長期的に途上国は資本財を先進国から輸入することが効率的であることを示すことができる。さらに進めて、資本財をより多く輸入すれば途上国の成長がはやまり、先進国と途上国の所得のギャップも小さくなることが理論的に示される。

リーは以上の理解を実際のデータを用いて示している。1960～85年のデータを利用して、89カ国の1人当たり所得の成長率に対して、確かに、投資財の輸入・国産比率がプラスに効いていることが推計される。ただし、このときに同時にコントロールされている変数は、初期の所得、中等教育登録率、人口成長率、投資・所得比、その他政治的変数ならびに地理ダミーで、それぞれみな、有意に推定されている。

興味深い推計結果は、途上国68カ国には有意に期待通りに正で効いている投資財の輸入・国産比率が、先進21カ国に対しては有意に負の係数の推定結果が得られていることである。先進国で投資財をより多く輸入することは、製造業において空洞化が発生し、成長が減速すると考えられるのかもしれない。

(注1) V.N. Balasubramanyam, M. Salisu and D. Sapsford, "Foreign Direct Investment and Growth in EP and IS Countries," *The Economic*

*Journal*, vol.106, no.434, Jan. 1996, pp.92-105.

(注2) *Ibid.*, pp.92-93.

(注3) B. Aitken, G.H. Hanson and A.E. Harrison, "Spillovers, Foreign Investment and Export Behavior," *NBER Working Paper*, No.4947, Dec. 1994.

(注4) E. Borensztein, J.D. Gregorio and J-W Lee, "How does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?" *NBER Working Paper*, No. 5057, March 1995.

(注5) *Ibid.*, p.2.

(注6) *Ibid.*, p.3.

(注7) *Ibid.*, p.14.

(注8) J.-W. Lee, "Capital Goods Imports and Long-run Growth," *Journal of Development Economics*, vol.48, no.1, Oct. 1995, pp.91-110. 似た関心から、R&D、人的資本などを考慮して分析しているものに以下のものがある。S.-H. Kim, "International Trade of a Capital Good in an Endogenous Growth Model," presented at Econometric Society 7th World Congress, Tokyo, Aug. 1995.

## II 収束問題と資本移動

これまでの分析ではFDIの「かたまり」としての資本移動の役割に焦点を当てていたために、直接にはふれていなかった問題がある。収束の問題である。これについては、問題の発端等について今特集号の山形論文もふれている(注1)ので、ここでは資本移動に関わる点についてのみ述べておこう。

そもそも、新古典派モデルの帰結である安定的定常均衡からは、現実に観察される各国ごとの経済成長等の大きな相違について説明はむずかしい。冒頭の「はじめに」ではやや強引に「絶えざる外生的技術進歩による定常均衡点のシフト」と、現実への説明を与えておいた。したがって、各国ごとの成長率の相違は、定常均

衡値を決める人口成長率、技術進歩率、あるいは、それらのシフト要因に求められることになる。しかし、こうした要因そのものがどのように決められるかを明らかにできない限り、異なる経済成長率を実現している現実への回答たりえない。

そこで発想された考え方が、定常均衡への移行過程である。各国は、先進国も途上国も、十分に時間が経過すれば技術進歩の情報を得、受容することができ、結局、共通の定常均衡点に行き着く（収束する）であろうと考えるのである。しかし実際には、各国はそれぞれこの均衡点へ向かう途上にあるゆえに、国によって異なる成長率が観察されることになる。もしそうだとすると、ある特定の期間にさまざまな国を観察すると、初期時点の所得が低い国は、初期時点の所得が高い国に比して、この期間中の成長率は高くなければならない。最終的に同一の定常均衡点に到達するためには、遅れてスタートした国はスピードを早めねばならないからである。

ところが、前掲山形論文等にあるように、こうして想定される1人当り所得の成長率と初期時点の間の負の相関は、はっきりとした形では検証されてこなかったのである。その後、ほかの要因、とりわけ人的資本に関わる要因を付加する(注2)ことで、この負の相関が検証されてきている。実際、本論で見てきた上のいくつかの論文においては、FDIの係数が有意に得られていると同時に、初期の所得水準の係数もマイナスで有意に得られている(注3)。

この点は、考えてみるとルーカス(R.E. Lucas, Jr.)も指摘している(注4)ように、当然であろう。世界全体では、それぞれ背景の異なる国々がそ

れぞれ別個に同一の定常均衡点へ向かっているときに、資本の各国間への移動を許せば、所得水準、所得の成長率の均一化はさらに促進されることになろう。資本は利潤率の低い低成長の国から利潤率の高い高成長の国へ移動するからである。

さらに考えを進めて、なぜ資本は利潤率が均衡化するまで移動しないのであろうか。したがって、所得水準、成長率の均等化は進まないものであろうか(ただし、ここで注意を喚起しておく必要がある。これまでは資本移動を直接投資として扱ってきたが、以下では、間接投資も含む国際資本移動全体を対象とすることになる)。

この疑問に対する回答のひとつがバロー＝マンキウ＝サラ・イ・マーティン(R.J. Barro, N.G. Mankiw, and X. Sala-i-Martin: 以下、BMSと略記)の論文である(注5)。彼らは、物的資本と人的資本の入った通常の内生的成長モデルを用いて、なぜ、資本が十分に途上国に流れないかを探っている。その結果、資本移動することによって閉鎖経済よりは早く定常解へ到達することはできる。しかし、資本移動は不完全にしか達成できない。開放経済のもとでの見かけ上の資本の利潤率には、実は、資本受け入れ国(借り手)の人的資本の貢献分が混在しており、この分の利潤率格差までを縮小するほどには資本は動けないからである。一般に資本は担保をとって移動することができるが、物的資本であればそれは可能であるのに対し、人的資本は担保たりえないという限界がある。それだけのリスクを負ってまで資本は移動しえない。だから、資本移動は完全であるとは言えず、したがって、収束の速度は低くなる。

BMS論文は以上の直観をセンシティブティ

分析で具体的に比較検討している。

以上のような、内生的成長論とは異なる考え方で、この収束問題と資本移動との関連に直接迫ったものにラジン＝ユエン (A. Razin and C-W. Yuen) がある<sup>(注6)</sup>。この論文は、所得の成長率の全世界あるいはある特定のグループ内での分散がどのように説明されるかを推計する。その説明変数のうちの1つを資本移動としてとらえ、その効果を算定している。ほかの説明変数は、1人当り所得と地理ダミーである。1970～88年の25カ国のデータを用いた結果、資本移動が活発化すると、成長率の全世界内ならびに地域内のいずれの分散も縮小し、成長率の収束は早められるとの結論を導いている<sup>(注7)</sup>。なお、彼らはさらに1人当り所得の分散を被説明変数にとり、これを労働移動の変数で説明し、労働移動が収束を早めているとも報告している。

(注1) 本誌掲載論文、山形辰史「貧困の罫とビッグ・プッシュ」参照。また、山形辰史「内生経済成長理論と開発」(矢内原勝編「発展途上国問題を考える」勁草書房 1996年 第9章)、190～209ページは実証研究も行っている研究として参考になる。

(注2) 最新の参考文献として次のものを挙げておこう。R. J. Barro, N. G. Mankiw, and X. Sala-i-Martin, "Capital Mobility in Neoclassical Models of Growth," *American Economic Review*, vol. 85, no. 1, March 1995, pp. 103-115.

(注3) Borensztein, Gregorio and Lee, "How does Foreign Direct..." ならびに Lee, "Capital Goods Imports and..." 参照。

(注4) R. E. Lucas, Jr., "On the Mechanics of Economic Development," *Journal of Monetary Economics*, vol. 22, no. 1, July 1988, pp. 3-42 の15～16ページを参照。

(注5) Barro, Mankiw, and Martin, "Capital Mobility in..." 参照。

(注6) A. Razin and C-W. Yuen, "Factor Mobility and Income Growth: Two Convergence Hypotheses," *NBER Working Paper*, No. 5135, May 1995.

(注7) ただし、資本移動のデータに債務残高を用いて、債務残高の高い国は資本移動を制限し、低い国は自由化し活発化させるとしている点は疑問があるかもしれない。

## おわりに

以上、1980年代後半に起こったふたつの重要な変化——東アジアの急速な発展、内生的経済成長理論の隆盛——の間を直接投資でつなげる試みを行ってみた。限られた数の論文だけはあるが、主張された論点をいちおうまとめておこう。

これまでの議論を総合して考えてみると、確かに新古典派が示唆していたようには現実とは動いておらず、1人当りの経済成長率には各国間で大きな相違が生じてきている。現実とは定常均衡への移行過程であり、こうした成長率の相違を縮小(収束)させ、さらにそれを促す資本移動などのメカニズムが働いている、と解釈できる。とりわけ、直接投資は受け入れ国の成長に貢献している。その際、直接投資の受け入れ国が、(1)輸出主導政策をとっている場合、(2)十分な人的資本がある場合、さらに、(3)輸入資本財が国内投資に含まれる場合に、その効果が国内の投資にも刺激を与え、さらに技術も伝播して波及し、全体として高い1人当り経済成長をもたらす、と考えられる。

一方、いくつかの課題が残されたままである。収束問題では世界全体の収束の方向は確認されるとして、地域ごと、所得水準ごと、グループごとの違いはないのか、あるとすればどのような

な違いか。とりわけ直接投資に牽引されている東アジアの特色は何か。また、いったい直接投資は受け入れ国の人的資本などと呼応してどのように技術伝播していくのか、さらなる理論研究が必要である。

また、理論分析の実証分析への表現方法、推定結果の比較検討は十分な数の報告がなされつつある現在、可能となっている。そうした検討は理論分析の精緻化だけでなく、データの量と質、推定方法の改良をも促すこととなろう。とりわけ、1985年のプラザ合意以降の新しい変化を盛り込んだ研究が求められる。この地域の成長にとってこの年が大きな転換点であったからである。

東アジアの急成長を探る試みには、ほかに、総要素生産性(TFP)によるものがある。この総要素生産性は、世界銀行による「東アジアの奇跡」(注1)、クルーグマンによる警告(注2)などとの関連で議論されてきている。これによる分析

はいわば外生的成長論に基づくものであるが、この総要素生産性をもたらしたものを探る文献も出始めてきている。したがって、今後はこの総要素生産性の分析結果と、内生的成長論を理論的実証的につなげる必要もあろう。

理論あるいはクロスセクション分析で得られてきた内生的成長論の結論と急成長する東アジア各国の具体的な経験とを結びつけることができれば、ほかの途上国にとって重要な参考例となろう。

(注1) The World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy* (New York: Oxford Univ. Press, 1993). 邦訳:『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』白鳥正喜監訳 東洋経済新報社 1994年。

(注2) P. Krugman, "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, vol. 73, no. 6, Nov./Dec. 1994. 邦訳: P. クルーグマン「まぼろしのアジア経済」(竹下興喜監訳『アジア成功への課題——「フォーリン・アフェアーズ」アンソロジー——』中央公論社 1995年)。

(津田塾大学学芸学部国際関係学科助教授)